

構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

第1章 地域別価格差

この章では、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では総合の物価水準、第2節では10大費目の物価水準について、それぞれ解説する。

(注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない91市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい56品目の小売価格を調査している。

(注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在地及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数（CPI）において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 総合の物価水準

- ◆ 物価水準は東京都が最も高く、最も低いのは宮崎県
- ◆ 東京都の物価水準は、宮崎県の1.10倍

(1) 都道府県の物価水準

2020年（令和2年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が105.2と最も高く、次いで神奈川県（103.2）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、8年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（95.9）で、次いで群馬県（96.7）などとなっており、宮崎県は3年連続で最も低い都道府県となっている。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.10倍（＝ $105.2 \div 95.9$ ）となっている。これは、2019年（令和元年）の比率1.09倍（＝東京都（104.7）÷宮崎県（96.0））と比較して0.01ポイント上昇している。また、指数が100（全国平均）を上回ったのは8都道府県で、2019年の9都道府県^(注3)と比べて減少していることから、物価水準の地域差がやや拡大しているといえる。

なお、指数が100（全国平均）を上回った8都道府県のうち、半数の4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

(図1-1)

(2) 都道府県と都市^(注4)の物価水準の傾向

物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部106.0、川崎市104.7、横浜市103.7及び相模原市102.1といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.6及び宮崎市96.7と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準は同様の傾向となっている。

(図1-2)

(注3) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、京都府、兵庫県、山形県、石川県及び徳島県

(注4) 都道府県庁所在地（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

(3) 都道府県と地方の物価水準の傾向

物価水準が最も高い関東地方と最も低い九州地方の比率をみると、1.04倍（＝（102.0）÷（97.7））となっており、都道府県の比率（1.10＝東京都（105.2）÷宮崎県（95.9））と比べて低くなっている。これは、最も高い関東地方には、都道府県の物価水準の低い群馬県（96.7）が所在し、東京都と比べて物価水準が低くなっていることによる。また、最も低い九州地方には、物価水準が中位の長崎県が所在することにより、宮崎県と比べて物価水準が高くなっていることによる。

(図1-3)

図1-1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）

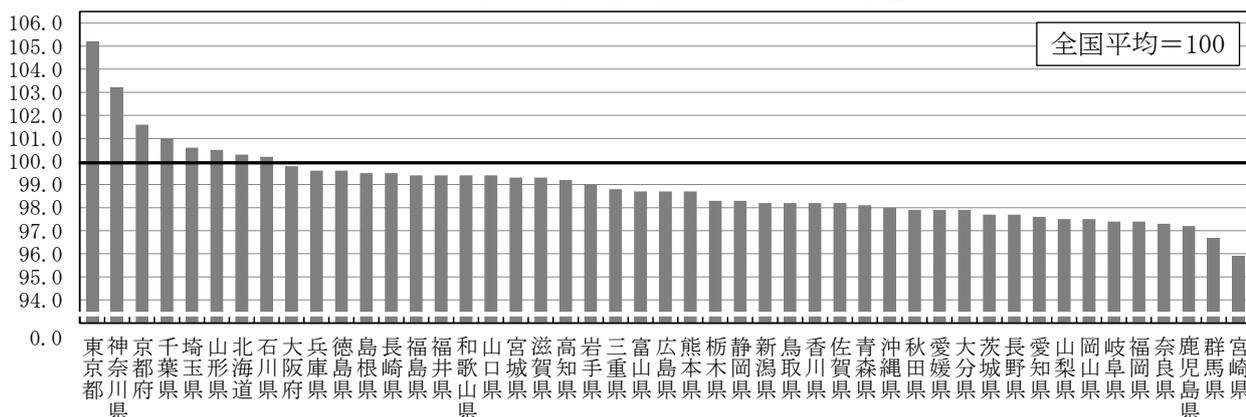


図1-2 消費者物価地域差指数（総合）（都市）

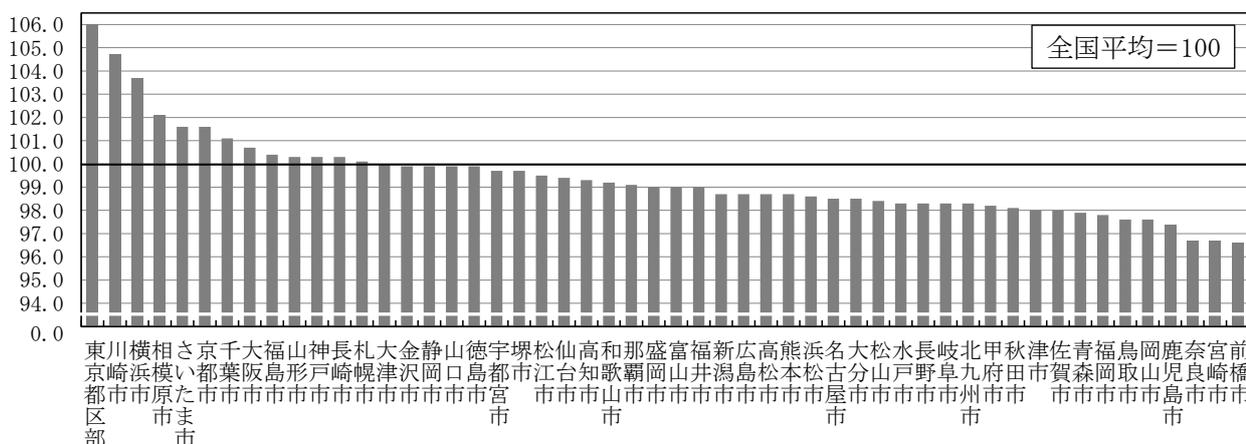
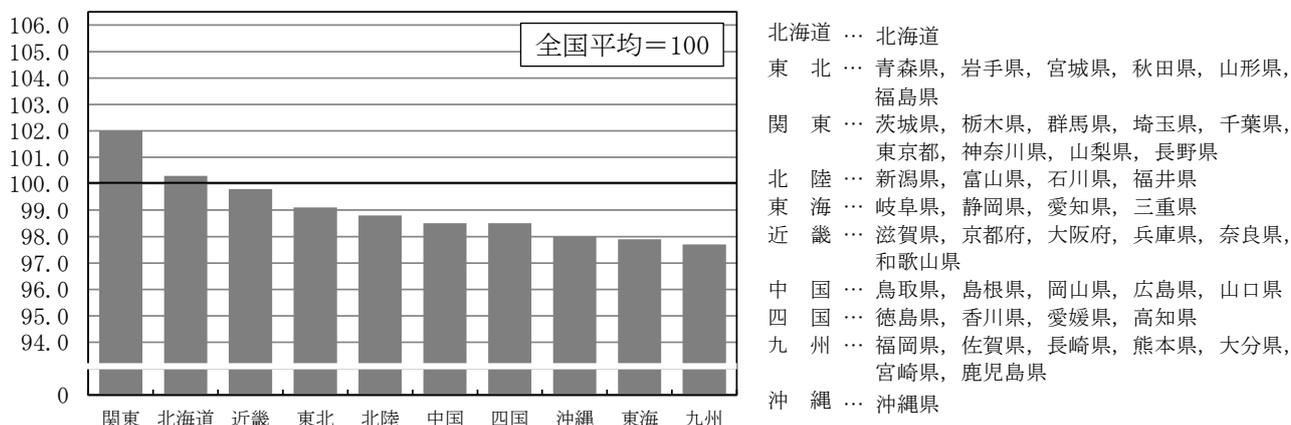


図1-3 消費者物価地域差指数（総合）（地方10区分）



(4) 都道府県の「総合」に対する10大費目の寄与度^(注5)

物価水準が高い東京都及び神奈川県における10大費目の寄与度をみると、いずれも「住居」(それぞれ2.30, 1.10)が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」(それぞれ-0.42, -0.26)のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県及び群馬県においては、いずれも「食料」(それぞれ-1.21, -0.99)が最もマイナスに寄与している。

(図1-4, 表1)

(注5)「構-V 付録1 用語の解説」参照

図1-4 「総合」に対する10大費目別寄与度(東京都, 神奈川県, 群馬県及び宮崎県)

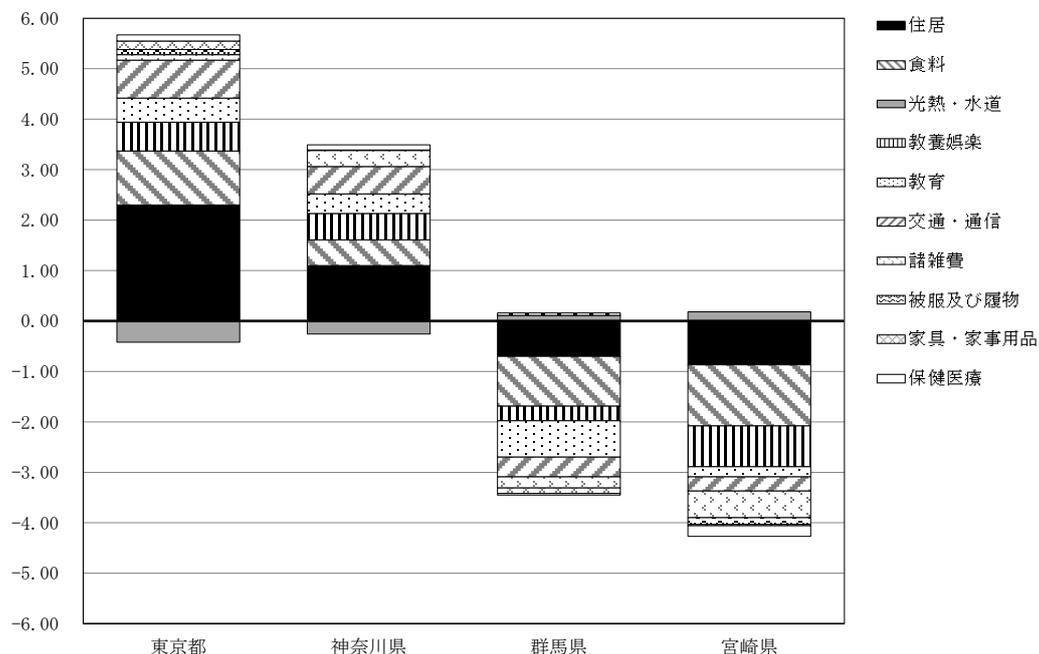


表1 「総合」に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.07	-1.06	1.45	0.04	0.23	0.04	-0.07	-0.21	-0.20	0.01
青森県	-0.63	-0.94	0.95	-0.03	0.02	-0.08	-0.18	-0.14	-0.51	-0.39
岩手県	-0.52	-0.61	1.03	0.01	-0.04	0.00	-0.20	-0.34	-0.07	-0.24
宮城県	-0.55	-0.21	0.31	0.09	-0.07	0.05	-0.16	-0.14	-0.11	0.08
秋田県	-0.76	-1.13	0.72	0.12	0.05	-0.08	-0.37	-0.40	-0.24	-0.03
山形県	0.70	-0.42	1.09	-0.12	-0.18	-0.16	-0.01	0.13	-0.28	-0.23
福島県	-0.02	-0.59	0.87	0.08	0.12	-0.06	-0.17	-0.23	-0.65	0.10
茨城県	-0.79	-0.57	0.44	-0.29	0.14	-0.14	-0.58	-0.36	-0.33	0.14
栃木県	-0.50	-0.84	-0.08	0.14	0.45	-0.04	-0.27	-0.08	-0.40	-0.09
群馬県	-0.99	-0.70	0.11	-0.11	0.05	-0.03	-0.39	-0.72	-0.29	-0.22
埼玉県	-0.14	0.33	-0.46	0.10	0.10	0.01	0.15	-0.14	0.46	0.19
千葉県	0.27	0.70	0.07	0.05	-0.11	-0.01	-0.15	-0.18	0.31	0.02
東京都	1.07	2.30	-0.42	0.17	0.10	0.12	0.75	0.48	0.57	0.11
神奈川県	0.51	1.10	-0.26	0.00	0.01	0.10	0.54	0.39	0.52	0.32
新潟県	-0.09	-0.85	0.05	-0.12	0.05	-0.02	-0.24	-0.35	-0.13	-0.08
富山県	0.32	-0.40	0.17	-0.04	0.02	0.09	-0.43	-0.59	-0.54	0.04
石川県	1.07	-1.03	0.25	-0.01	0.31	0.04	-0.31	0.11	-0.30	0.05
福井県	1.54	-0.96	-0.31	0.14	0.02	0.00	-0.09	0.07	-0.75	-0.20
山梨県	-0.24	-0.63	-0.10	-0.05	-0.04	-0.07	-0.33	-0.43	-0.29	-0.29
長野県	-1.32	-0.56	0.32	-0.12	0.21	-0.09	0.07	-0.49	-0.31	-0.04
岐阜県	-0.32	-1.08	-0.42	-0.26	-0.07	-0.06	0.11	-0.29	-0.20	-0.03
静岡県	-0.29	-0.20	-0.16	0.13	-0.12	0.02	-0.18	-0.66	-0.05	-0.23
愛知県	-0.68	-0.33	-0.52	-0.12	-0.13	0.00	-0.54	-0.06	-0.02	-0.04
三重県	0.08	-0.33	-0.11	0.01	-0.06	-0.05	-0.04	-0.15	-0.48	-0.03
滋賀県	-0.50	-0.53	-0.14	0.05	-0.02	0.02	0.08	0.40	-0.35	0.32
京都府	0.29	0.07	0.04	-0.09	0.02	-0.12	0.36	0.60	0.12	0.26
大阪府	-0.13	-0.23	-0.53	-0.04	-0.08	-0.05	0.14	0.66	0.18	-0.07
兵庫県	-0.15	-0.26	-0.54	0.15	0.01	-0.08	0.10	0.21	0.01	0.16
奈良県	-1.24	-1.00	0.04	-0.02	-0.08	-0.06	0.07	-0.14	-0.15	-0.13
和歌山県	0.00	-0.61	-0.01	-0.09	0.07	0.08	0.18	0.35	-0.54	-0.06
鳥取県	0.42	-1.36	0.60	0.02	0.18	-0.04	-0.53	-0.23	-0.72	-0.18
島根県	0.65	-0.87	0.97	-0.05	-0.17	-0.04	-0.20	-0.15	-0.47	-0.16
岡山県	-0.04	-1.18	0.45	-0.19	-0.06	0.08	-0.70	-0.42	-0.36	-0.07
広島県	0.25	-0.57	0.33	-0.26	-0.24	0.01	-0.06	0.04	-0.48	-0.33
山口県	0.58	-0.45	0.72	-0.13	0.06	0.06	-0.47	-0.46	-0.44	-0.05
徳島県	0.49	-0.49	0.38	0.07	0.20	-0.08	-0.50	-0.13	-0.30	-0.06
香川県	0.19	-1.31	0.43	0.08	-0.49	-0.09	-0.17	-0.21	-0.48	0.22
愛媛県	0.25	-1.27	0.53	0.01	-0.09	0.02	-0.46	-0.47	-0.37	-0.25
高知県	0.27	-0.46	0.30	0.01	-0.02	0.07	-0.20	-0.37	-0.45	0.02
福岡県	-0.98	-0.78	0.35	-0.05	-0.17	-0.06	-0.33	-0.27	-0.20	-0.06
佐賀県	-0.55	-0.95	0.89	-0.07	0.30	0.02	-0.24	-0.24	-0.71	-0.22
長崎県	-0.17	-0.59	0.94	0.03	0.33	0.02	0.07	-0.39	-0.50	-0.26
熊本県	0.24	-0.66	0.11	-0.07	-0.21	0.10	-0.09	-0.33	-0.34	-0.04
大分県	-0.22	-1.00	0.40	-0.03	-0.18	-0.15	-0.30	0.19	-0.33	-0.52
宮崎県	-1.21	-0.87	0.18	-0.03	-0.13	-0.21	-0.28	-0.20	-0.81	-0.53
鹿児島県	-0.04	-0.92	0.02	-0.08	-0.30	-0.07	-0.18	-0.01	-0.84	-0.41
沖縄県	1.02	-1.47	0.18	-0.23	-0.04	-0.06	-0.14	-0.23	-0.28	-0.72

2 10大費目別の物価水準

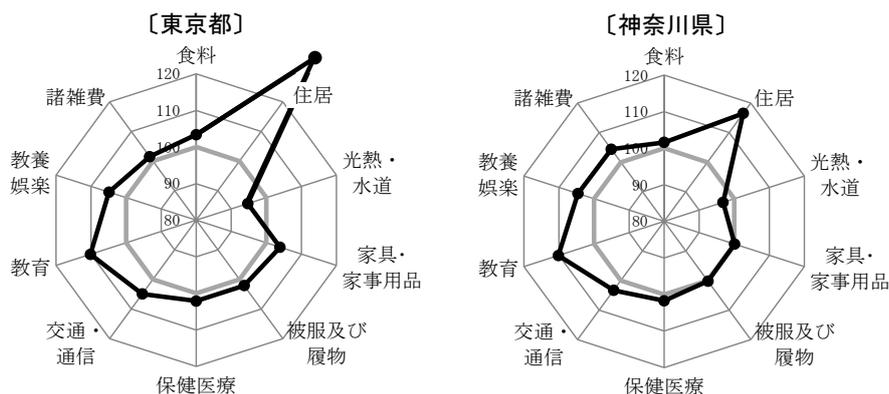
- ◆ 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- ◆ 宮崎県は「住居」が特に低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

(1) レーダーチャートからみる都道府県別10大費目別の物価水準

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図1-5)

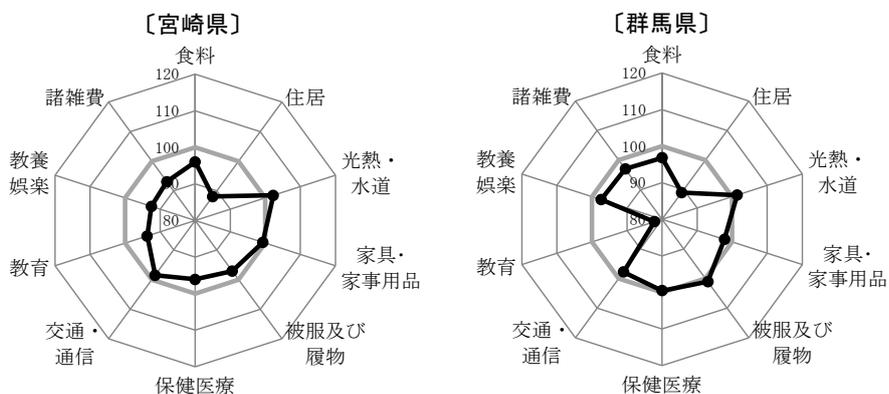
図1-5 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県は「住居」が特に低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図1-6)

図1-6 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別の物価水準を確認すると以下のとおりとなっている。

(図1-7)

図1-7 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>【福井県】 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教養・娯楽」は低い。</p>	<p>【長野県】 他の費目と比べると「食料」は低いが、「教育」及び「住居」は更に低い。</p>
住居	<p>【東京都】 10費目中9費目が全国平均を上回っている中でも、「住居」は極めて高い。</p>	<p>【鳥取県】 他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。</p>
光熱・水道	<p>【北海道】 他の費目と比べても「光熱・水道」が極めて高い。一方で「住居」及び「教育」は低い。</p>	<p>【兵庫県】 他の費目と比べても「光熱・水道」が最も低い。</p>

図1-7 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)(続き)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>【東京都】</p> <p>他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも高い費目が「住居」など4費目ある。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>103.9</p>	<p>【茨城県】</p> <p>他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも「住居」及び「教育」の方が低い。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>93.7</p>
被服及び履物	<p>【栃木県】</p> <p>他の費目と比べても「被服及び履物」が特に高い。一方で「住居」は低い。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>110.6</p>	<p>【香川県】</p> <p>他の費目と比べると「被服及び履物」は特に低いが、「住居」は更に低い。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>89.5</p>
保健医療	<p>【東京都】</p> <p>他の費目と比べると「保健医療」よりも高い費目が「住居」など6費目ある。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>102.1</p>	<p>【宮崎県】</p> <p>他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が「住居」など5費目ある。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>96.1</p>
交通・通信	<p>【東京都】</p> <p>他の費目と比べると「交通・通信」は高いが、「住居」及び「教育」は更に高い。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>104.9</p>	<p>【岡山県】</p> <p>他の費目と比べると「交通・通信」は低いが、「住居」及び「教育」は更に低い。</p> <p>食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 教育 教養・娯楽 諸雑費</p> <p>96.2</p>

図1-7 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>【大阪府】 他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で、「光熱・水道」は低い。</p> <p>食料 120 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 諸雑費 110 教養娯楽 100 教育 118.9</p>	<p>【群馬県】 他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い。</p> <p>食料 120 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 諸雑費 110 教養娯楽 100 教育 82.2</p>
教養娯楽	<p>【東京都】 他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」及び「教育」は更に高い。</p> <p>食料 120 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 諸雑費 110 教養娯楽 104.9 教育</p>	<p>【鹿児島県】 他の費目と比べると「教養娯楽」は低い、「住居」は更に低い。</p> <p>食料 120 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 諸雑費 110 教養娯楽 92.3 教育</p>
諸雑費	<p>【滋賀県】 他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「教育」は更に高い。</p> <p>食料 120 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 諸雑費 110 教養娯楽 104.6 教育</p>	<p>【沖縄県】 他の費目と比べると「諸雑費」は低い、「住居」は更に低い。</p> <p>食料 120 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服及び履物 保健医療 交通・通信 諸雑費 110 教養娯楽 90.1 教育</p>

(2) 日本地図からみる都道府県別10大費目別の物価水準

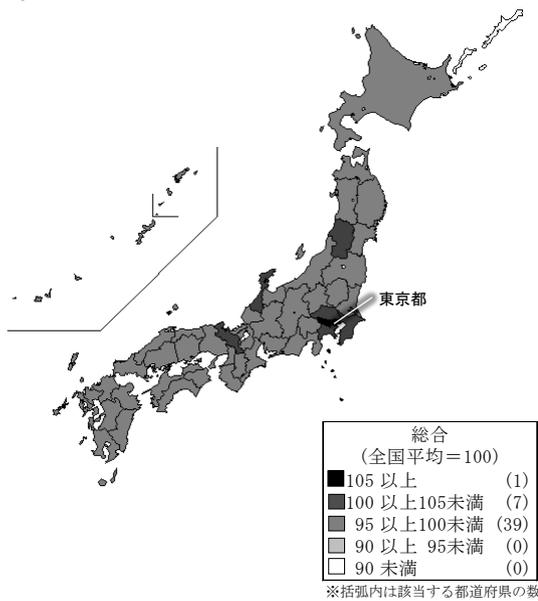
次に、10大費目ごとに、都道府県別の消費者物価地域差指数による日本地図の塗り分けを行い、地理的に分析していく。なお、日本地図の塗り分けを行う際、同指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一している。

(図1-8)

図1-8 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

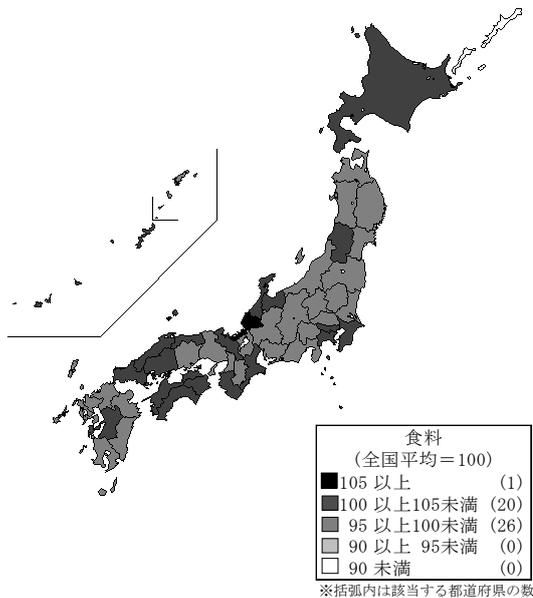
〔総合〕

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また、10大費目と比べて「95以上100未満」の道府県が大多数を占めている。



〔食料〕

中国地方及び四国地方が比較的高い。



〔住居〕

日本海側*と比べて太平洋側*で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて「90未満」の道県が多い。

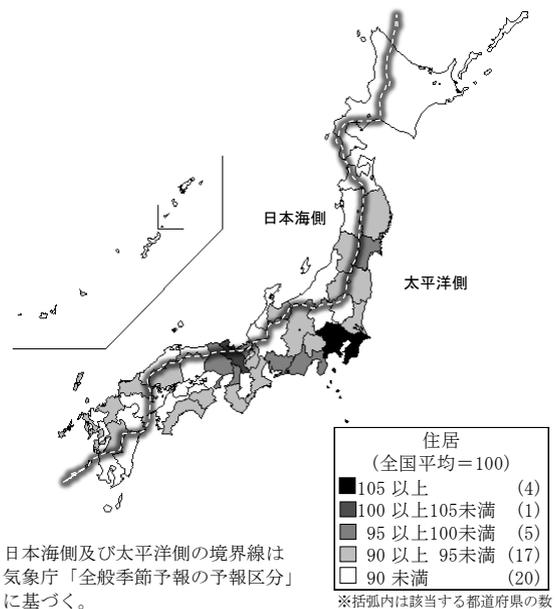
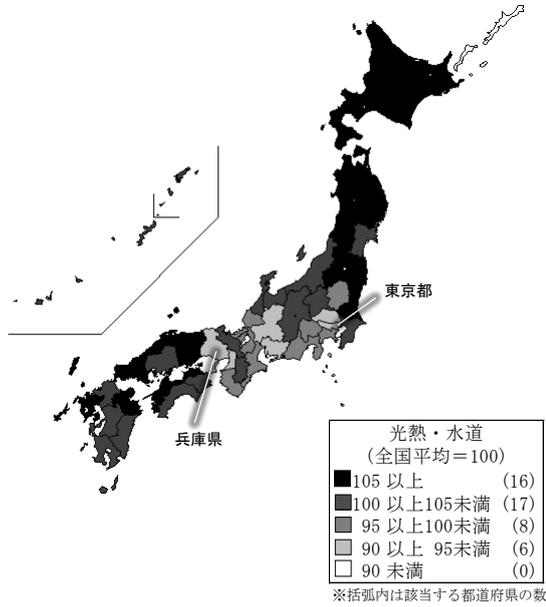


図1-8 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

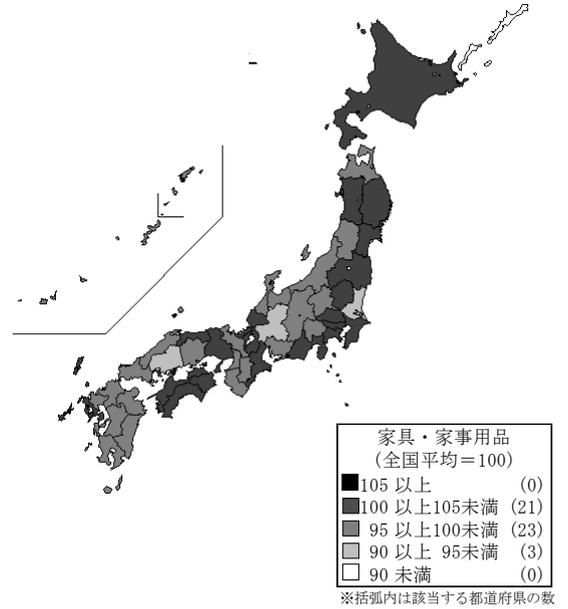
〔光熱・水道〕

東京都から兵庫県までの沿岸部の都府県で低い傾向がみられる。



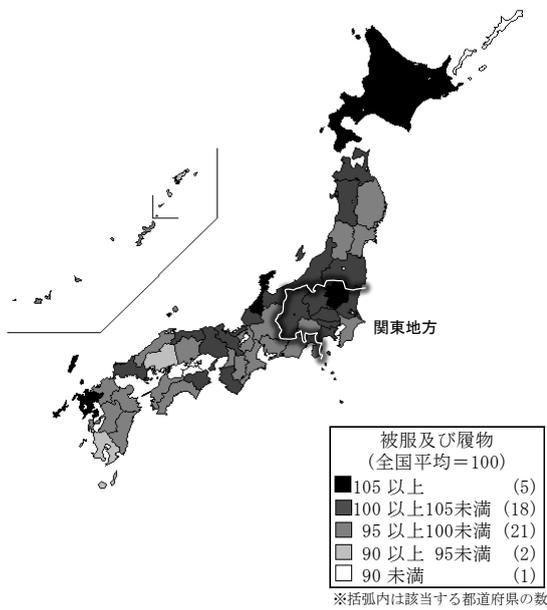
〔家具・家事用品〕

地理的な特徴は薄い。



〔被服及び履物〕

関東地方以北が比較的高い。



〔保健医療〕

地理的な特徴は薄い。

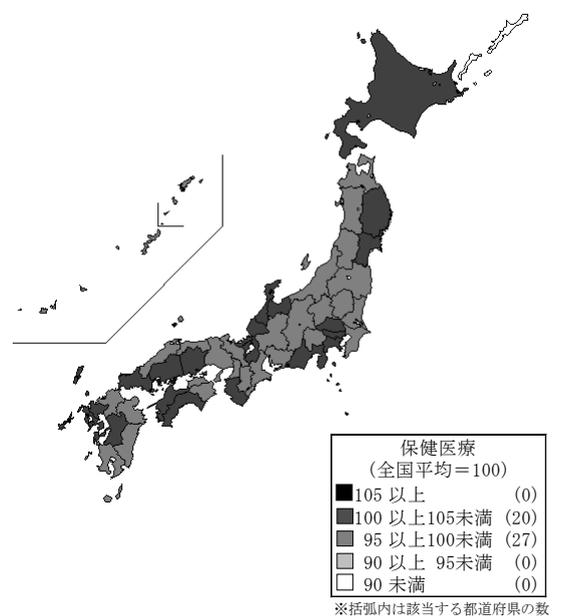
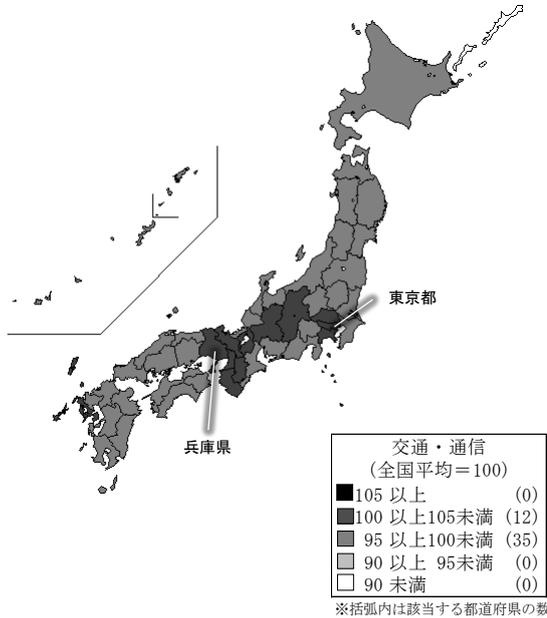


図1-8 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

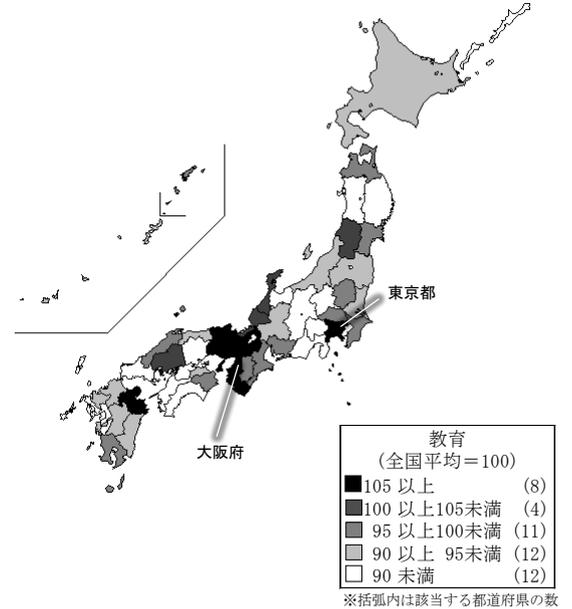
〔交通・通信〕

東京都から兵庫県までの内陸部の都道府県で高い傾向がみられ、それらの都道府県は隣接している。



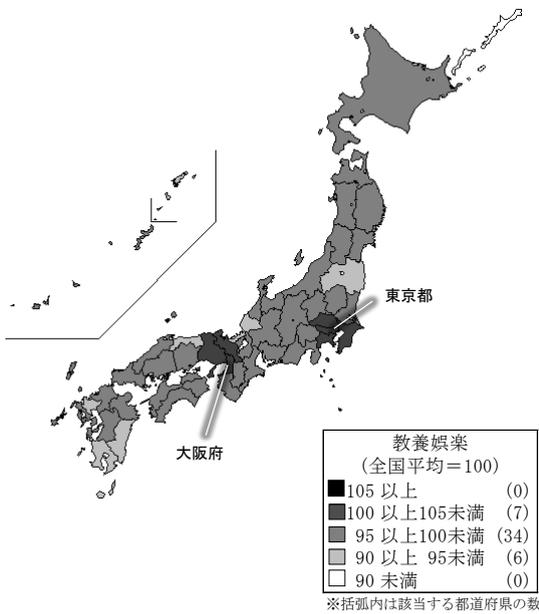
〔教育〕

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。また、「90未満」から「105以上」までの全ての階級に都道府県が広く存在している。



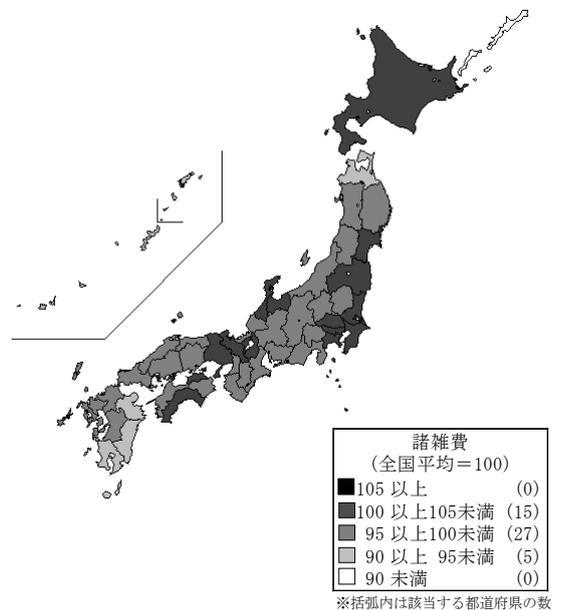
〔教養娯楽〕

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。



〔諸雑費〕

地理的な特徴は薄い。



【構造編コラム1】都道府県別物価水準の変化

都道府県別の物価水準について、2019年から2020年への変化をみてみましょう。

消費者物価地域差指数は、年次ごとの全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表す指数であり、指数値の上下によって物価水準の時系列比較をすることはできないことから、ここでは、各年の「総合」の消費者物価地域差指数を高い順に並べた順位の変動を確認します。

大半の都道府県は順位の変動が小さい中で、順位が最も上昇したのは佐賀県（順位変動13）となっており、次いで山口県（同9）、栃木県（同8）となっています。一方、順位が最も下落したのは、山梨県（同-17）で、次いで高知県（同-9）、新潟県（同-5）となっています。

（表1）

表1 都道府県別物価水準の順位（2019年及び2020年）

（「総合」の順位変動が大きい各3県）

	都道府県	順位		順位変動 (2019年－2020年)
		2019年	2020年	
上 昇	佐賀県	41	28	13
	山口県	23	14	9
	栃木県	34	26	8
下 落	新潟県	23	28	-5
	高知県	11	20	-9
	山梨県	23	40	-17

出典：小売物価統計調査（構造編）（総務省統計局）

この中で順位が最も上昇した佐賀県及び最も下落した山梨県について、変動した要因を確認します。

佐賀県の順位が上昇した要因

過去に遡って佐賀県の順位の変動をみると、構造編調査を開始した2013年から2019年まではほぼ横ばいになっていますが、2019年から2020年にかけては大きく上昇しています。

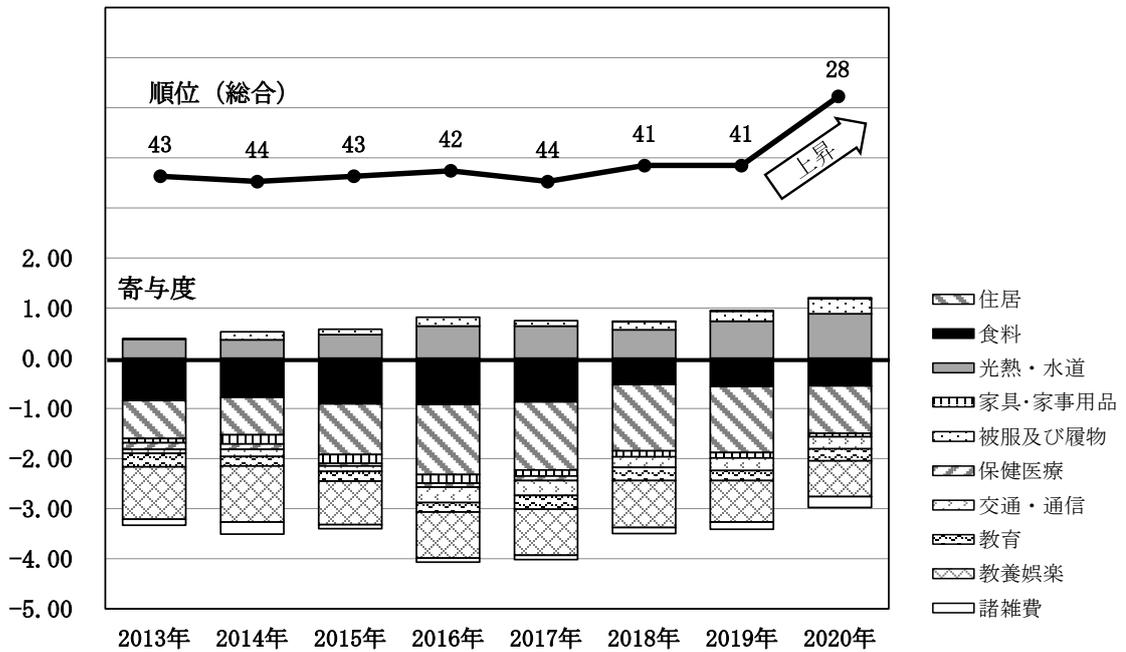
また、「総合」に対する内訳として、10大費目別寄与度を過去に遡って確認すると、2013年から2020年までの全ての年において、「光熱・水道」及び「被服及び履物」はプラスに寄与し、それ以外の費目はおおむねマイナスに寄与しており、プラスとマイナスの費目の構成にほとんど変化がみられないことが分かります。

(図1)

そこで、2019年と2020年との10大費目別の寄与度差をみると、「諸雑費」及び「教育」を除く全ての費目でプラスとなっていることが確認できます。中でも「住居」(0.37)、「光熱・水道」(0.15)及び「教養娯楽」(0.12)が大きくプラスとなっており、佐賀県では、住環境に関する費目を中心に寄与度が上昇し、順位を押し上げたことが確認できます。

(表2)

図1 「総合」の順位及び「総合」に対する10大費目別寄与度(2013年～2020年)(佐賀県)



出典：小売物価統計調査(構造編)(総務省統計局)

表2 「総合」に対する10大費目別寄与度の差(2020年-2019年)(佐賀県)

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
寄与度の差 (2020年-2019年)	0.01	0.37	0.15	0.04	0.10	0.01	0.01	-0.04	0.12	-0.08

網掛けは寄与度の差がマイナスの費目

出典：小売物価統計調査(構造編)(総務省統計局)

山梨県の順位が下落した要因

過去に遡って山梨県の順位の変動をみると、佐賀県とは異なり2013年から2019年まで下落と上昇を繰り返し、2019年から2020年にかけて最も大きく下落しています。

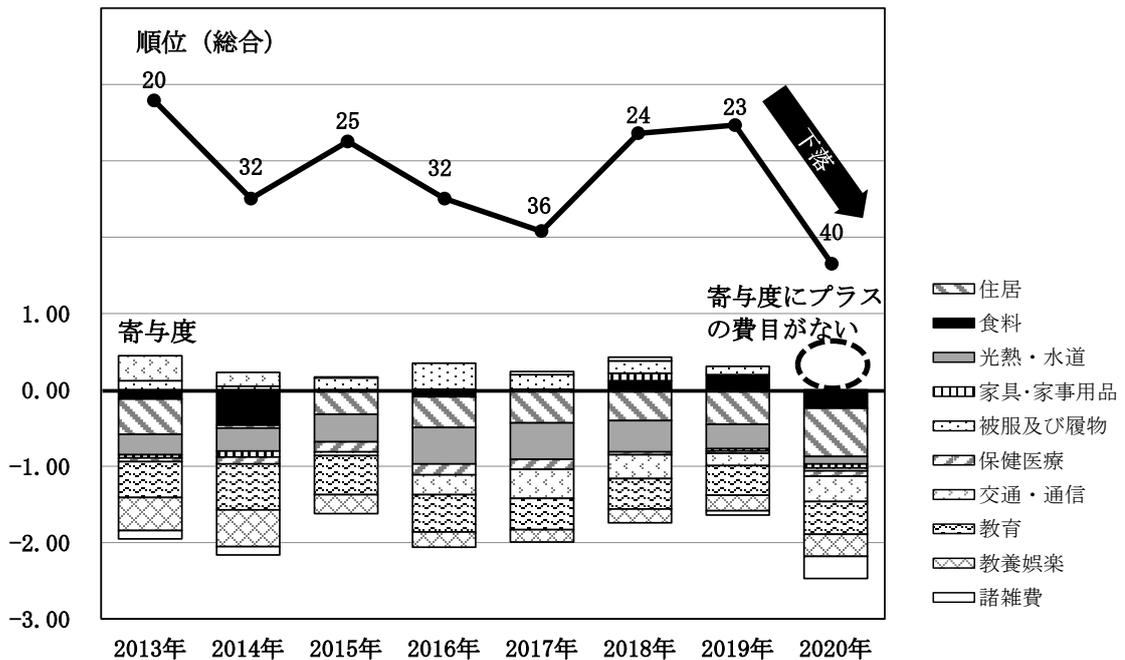
また、10大費目別の寄与度を過去に遡って確認すると、プラスに寄与する費目にほとんど変化がみられなかった佐賀県とは異なり、山梨県では、プラスに寄与する費目が毎年入れ替わっており、2019年ではプラスに寄与していた「食料」及び「被服及び履物」も2020年ではマイナスに転じ、初めて全ての費目がマイナスに寄与していたことが分かります。

(図2)

さらに、2019年と2020年との10大費目別の寄与度差をみると、上述の「食料」及び「被服及び履物」以外にも、ほぼ全ての費目でマイナスとなっていることが確認できます。これらのことから、一部の費目が要因の佐賀県とは異なり、山梨県では全般的な費目の寄与度の下落が順位を押し下げた状況が確認できます。

(表3)

図2 「総合」の順位及び「総合」に対する10大費目別寄与度（2013年～2020年）（山梨県）



出典：小売物価統計調査（構造編）（総務省統計局）

表3 「総合」に対する10大費目別寄与度の差（2020年－2019年）（山梨県）

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
寄与度の差 〔2020年〕 〔－2019年〕	-0.44	-0.18	0.22	-0.02	-0.15	-0.04	-0.17	-0.04	-0.09	-0.23

網掛けは寄与度の差がマイナスの費目

出典：小売物価統計調査（構造編）（総務省統計局）

【構造編コラム2】物価水準と賃金との関係

物価水準と賃金との関係を見るため、2020年の都道府県別の消費者物価地域差指数と所定内給与額^{※1}との相関係数^{※2}を計算しました。

その結果、「住居」(0.74)及び「教養娯楽」(0.70)と所定内給与額との間には強い正の相関関係があり、「光熱・水道」(-0.66)については、負の相関関係があるといえそうです。

(表)

※1 労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法によって当年6月分として支給された現金給与額のうち、「超過労働給与額」(①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額をいう。(出典：賃金構造基本統計調査(厚生労働省))

※2 二つの変量の相関関係を分析する指標。一つの変量が増えるともう一つの変量も増える傾向がみられる場合は「正の相関がある」といい、一つの変量が増えるともう一つの変量は減る傾向がみられる場合は「負の相関がある」という。相関係数は-1以上1以下の値をとり、正の相関が強いと1に近づき、負の相関が強いと-1に近づく。

表 消費者物価地域差指数(10大費目別)と所定内給与額との相関係数

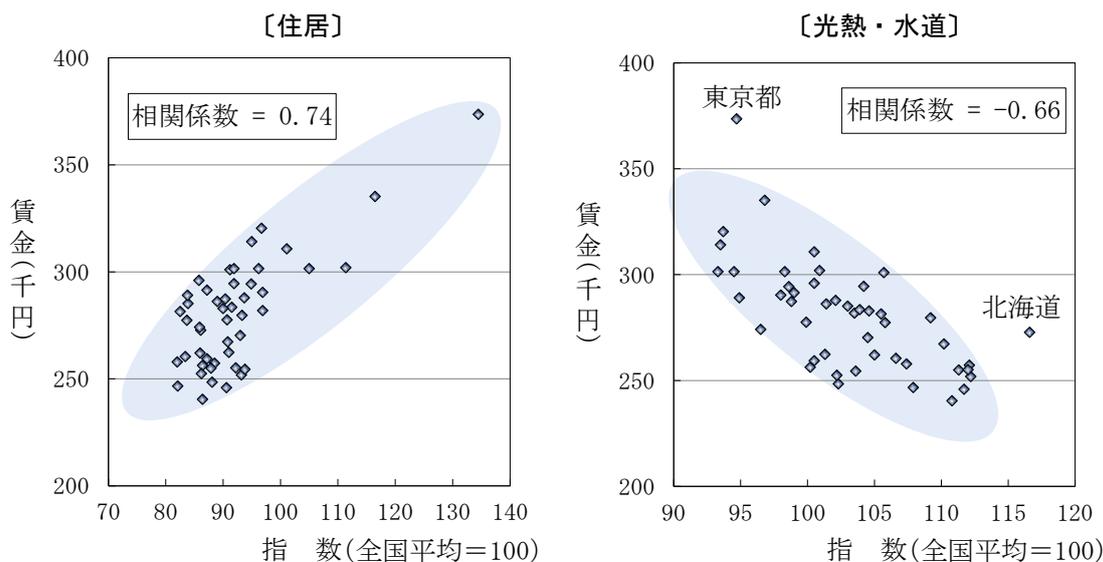
総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
0.57	0.10	0.74	-0.66	0.14	0.03	0.28	0.55	0.48	0.70	0.58

出典：小売物価統計調査(構造編) 消費者物価地域差指数(総務省統計局)及び令和2年賃金構造基本統計調査 所定内給与額(厚生労働省)を基に計算

さらに、「住居」及び「光熱・水道」の消費者物価地域差指数と所定内給与額の分布図を確認すると、「光熱・水道」では、北海道及び東京都が分布から外れていることが分かります。これらを除いて相関係数を改めて計算すると-0.70となり、より強い負の相関関係となります。

(図)

図 消費者物価地域差指数(「住居」及び「光熱・水道」と所定内給与額の分布図



出典：小売物価統計調査(構造編) 消費者物価地域差指数(総務省統計局)及び令和2年賃金構造基本統計調査 所定内給与額(厚生労働省)を基に計算